

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E - SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 内 信 介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03－5979－0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山 崎 寿 光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03－5979－0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山 崎 寿 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	3,412,805	3,371,306	4,536,513
経常利益 (千円)	487,195	344,414	595,111
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	222,312	183,867	407,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,117	182,571	440,622
純資産額 (千円)	3,289,627	3,686,599	3,504,132
総資産額 (千円)	5,219,467	5,159,575	5,551,116
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	50.24	41.56	92.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	71.5	63.1

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.12	8.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月15日に株式会社ファーマインドが所有する当社株式に異動があり、同社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年10月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっているものの、設備投資や雇用情勢は改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では小売業の食料品販売額が前年を上回る水準で推移し、情報サービス業界でもIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上に努めてまいりました。またかねて開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer.2はテストを経て本稼働を開始しております。

以上の結果、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、運用保守費や人件費などが増加したことにより、売上高は33億71百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は3億52百万円（同23.3%減）、経常利益は3億44百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億83百万円（同17.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、かねて開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer.2の本稼働を開始いたしました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18億89百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は8億95百万円（同11.6%増）となりました。

（業務受託事業）

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は13億21百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は4億45百万円（同15.2%減）となりました。

（農産物販売事業）

収益力の改善に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億60百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億91百万円減少し、51億59百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億26百万円（同8.5%減）、固定資産が22億31百万円（同5.0%減）、繰延資産が1百万円（同31.5%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億74百万円、仕掛品が22百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが11億11百万円増加した一方、有形固定資産のリース資産が77百万円、ソフトウェア仮勘定が11億38百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5億74百万円減少し、14億72百万円（同28.0%減）となりました。

内訳としては、流動負債が7億22百万円（同35.3%減）、固定負債が7億50百万円（同19.3%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が80百万円、未払法人税等が89百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が50百万円、長期借入金が49百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億82百万円増加し、36億86百万円（同5.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

その主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億83百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年10月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	4,424,800	—	2,721,514	—	620,570

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,423,600	44,236	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,424,800	—	—
総株主の議決権	—	44,236	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17番22号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,769	2,135,458
売掛金	415,536	409,613
有価証券	199,946	199,993
商品及び製品	889	178
仕掛品	22,116	-
原材料及び貯蔵品	7,125	6,394
その他	244,514	175,268
貸倒引当金	△473	△577
流動資産合計	3,199,426	2,926,328
固定資産		
有形固定資産	568,650	498,486
無形固定資産		
ソフトウェア	49,667	1,161,164
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	164,329
その他	1,723	159
無形固定資産合計	1,354,578	1,325,654
投資その他の資産		
その他	460,277	440,903
貸倒引当金	△34,384	△33,556
投資その他の資産合計	425,892	407,346
固定資産合計	2,349,122	2,231,486
繰延資産	2,568	1,760
資産合計	5,551,116	5,159,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	6,336
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,992
未払法人税等	130,715	41,050
賞与引当金	-	61,905
資産除去債務	-	1,462
その他	606,418	311,930
流動負債合計	1,117,718	722,678
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	88,360	38,366
退職給付に係る負債	394,018	404,909
資産除去債務	43,465	42,444
その他	303,420	214,578
固定負債合計	929,264	750,297
負債合計	2,046,983	1,472,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,570
利益剰余金	182,539	366,406
自己株式	△375	△375
株主資本合計	3,524,353	3,708,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,565
退職給付に係る調整累計額	△24,402	△23,082
その他の包括利益累計額合計	△20,220	△21,516
純資産合計	3,504,132	3,686,599
負債純資産合計	5,551,116	5,159,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,412,805	3,371,306
売上原価	1,579,080	1,648,212
売上総利益	1,833,724	1,723,094
販売費及び一般管理費	1,373,896	1,370,208
営業利益	459,828	352,885
営業外収益		
受取利息	649	546
受取配当金	496	496
生命保険配当金	1,385	1,468
その他	36,214	1,325
営業外収益合計	38,745	3,836
営業外費用		
支払利息	8,975	9,796
その他	2,402	2,511
営業外費用合計	11,377	12,307
経常利益	487,195	344,414
特別損失		
固定資産除却損	49	431
減損損失	20,590	—
投資有価証券評価損	—	245
その他	32	—
特別損失合計	20,671	676
税金等調整前四半期純利益	466,523	343,738
法人税等	244,211	159,870
四半期純利益	222,312	183,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,312	183,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	222,312	183,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△2,616
退職給付に係る調整額	3,941	1,320
その他の包括利益合計	3,804	△1,296
四半期包括利益	226,117	182,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,117	182,571

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の段階的な引き下げが行われることになりました。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が11,629千円増加し、法人税等は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	105,977千円	126,961千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,483	1,400,033	153,289	3,412,805	—	3,412,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,925	4,482	43,837	51,245	△51,245	—
計	1,862,408	1,404,515	197,126	3,464,051	△51,245	3,412,805
セグメント利益又は損失(△)	802,339	525,517	△8,481	1,319,375	△859,547	459,828

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△859,547千円には、セグメント間取引消去9,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,680	1,321,020	160,605	3,371,306	—	3,371,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	3,616	61,957	68,150	△68,150	—
計	1,892,255	1,324,637	222,563	3,439,456	△68,150	3,371,306
セグメント利益	895,666	445,677	7,525	1,348,868	△995,983	352,885

(注) 1 セグメント利益の調整額△995,983千円には、セグメント間取引消去7,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円24銭	41円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	222,312	183,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	222,312	183,867
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,659	4,424,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。